

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

710-638

事務事業名	南信濃自治振興事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	南信濃自治振興課	課等名	南信濃自治振興センター		包含する細々目	1	2	1	5	14	2	17,929
政策	7 自立・連携した地域づくり											
施策	72 自立に向けた住民組織力の向上											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	関連計画 条例等							
		事業期間	18	年度～		22	年度					

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	まちづくり委員会 地域住民	飯田市の人口(人) 17.10.1 2178人 19.4.1 2080人	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			2030	2030		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	住民自治活動の水準を維持するため及び若者定住対策・住民福祉事業の激減緩和を図る。	まちづくり委員会が計画した事業に参加した住民の数。	18目標	3000	最終目標	
			18実績	2886	19目標	
		事業対象となった実績件数	23目標	3000	23実績	最終目標達成年度
			18目標	286	最終目標	
			18実績	253	19目標	最終目標達成年度
		23目標	250	23実績	最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	向こう5年間、置かれた合併特例区とともにスタートした地域自治組織の精神である、住民自治の強化、市民と協働でつくるまちづくりを推進しなければならない。 17年度組織したまちづくり委員会の活動が多くの住民の理解と参加を得る活動となるよう支援すると同時に、自らも積極的に参加する。 ・事業計画予算の樹立支援 ・会合、活動に積極的に参加 ・課題解決への支援 ・各種事業の激減緩和措置を図る。 ・対象者の正確な把握 ・円滑な事務処理	まちづくり委員会が住民参加を呼びかける主な事業 ・区民運動会等(799人)・ゴミ運動(545人)・自主防災事業(268人)・交通安全啓発事業(151人) ・その他ボランティア事業等(1123人) ・激減緩和措置事業 ・若者定住対策補助事業(対象22件)、介護用品支給事業(対象4件) ・介護給付金事業(対象94件)、若者定住促進事業(対象79件) ・福祉医療差額事業(対象54件)	住民の参加数 事業該当件数	2886人 253件
		19年度も引き続き18年度の活動を支援するが、活動の中から出てくる課題、たとえば予想される組織の再構築等を支援する	住民の参加数 事業該当件数	3000人 253件

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	12,254	17,929
	事業費計(A)	12,254	17,929
人件費	正規職員所要時間	18年度 500	19年度 500
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	1,788	1,788
	トータルコストA+B	14,042	19,717

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。


目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	住民自治活動の水準を維持するために、住民福祉事業の激減緩和を図る。	まちづくり委員会が計画した事業に参加した住民の数	現状値	2886	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	
	事業対象となった実績件数		現状値	253	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
平成17年度10月1日1市2村による合併で当地域は南信濃自治区として発足、18年4月1日から最初の新年度がスタートする。	合併後住民自治の強化のためにまちづくり委員会が組織された。 住民の自主意識や自主的活動が芽生え始めており、組織の再編など住民サイドの意思が伝わるよう改善されてきたが、住民全体に浸透するまでに時間が必要である。	まちづくり委員会の情報が伝わっておらず、組織の趣旨や活動が住民全体に十分浸透していない。

【See】18年度の振り返り

目的妥当性評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 可能 (その理由)
			公平性評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 合併協議に基づき、平成22年度まで実施。 
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	